

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第45期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社K Y O R I T S U
【英訳名】	KYORITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 景 山 豊
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町36番1号
【電話番号】	03-5248-5550
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 田 坂 優 英
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町36番1号
【電話番号】	03-5248-5550
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 田 坂 優 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	18,144,074	20,025,679	40,353,108
経常利益 (千円)	509,897	532,360	1,145,379
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	275,014	738,804	715,658
中間包括利益又は包括利益 (千円)	135,920	272,411	1,002,473
純資産額 (千円)	17,082,016	17,569,040	17,643,343
総資産額 (千円)	41,626,579	42,992,070	42,270,139
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.28	17.14	16.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	40.9	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,398,701	1,472,199	1,196,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,123	436,060	3,268,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,702	1,738,645	1,293,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,096,322	11,971,180	9,196,396

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社M & Cを連結の範囲に含めております。当該取得により行われる事業におきましては、「情報デジタル事業」の報告セグメントにて記載しております。

なお、当中間連結会計期間に株式会社西川印刷が三栄印刷株式会社の株式を100%取得しておりますが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより緩やかな回復傾向が見受けられる一方で、物価高に対して実質賃金が伴わない状況による個人消費への影響や、長引く円安基調や物流価格、エネルギー価格の高止まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、成長事業と据えている情報デジタル事業において、お客様に最適な広告媒体で効果的な広告戦略をご提案できる体制を整えるなど、グループ会社間の連携によるシナジー創出に取り組んでおります。またBPO事業におきましては、当期4月より大手量販店の店舗消耗資材の保管発送業務を本格的に請負い始めました。プリントメディア事業では、折込チラシ等の受注量が減少しておりますが、内製化によるコスト削減施策を進めております。環境事業では、当期10月より北海道札幌市を拠点とする有限会社丸正北海総業をグループ会社化することで、リサイクル事業において全国ネットワークの構築を目指してまいります。

また、グループ全体としては引き続き、設備投資や営業活動を強化し事業領域の拡大に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間と比べ18億8千1百万円（10.4%）増収の200億2千5百万円、営業利益は1千7百万円（3.1%）増益の5億7千4百万円、経常利益は2千2百万円（4.4%）増益の5億3千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億6千3百万円（168.6%）増益の7億3千8百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

情報デジタル事業

購買履歴に基づくデジタル印刷を活用したダイレクトメールに加えて、前期にテレビ通販制作会社や広告代理店、当期にWEB広告会社をグループ会社化したことで、一連の広告媒体を一括して提案できる体制を整えました。個人情報やマーケティング分析を活用したダイレクトメールは、引き続き需要が高く好調に推移しており、売上高は、50億8千6百万円（前年同期比18億7千5百万円増収）、セグメント利益は2億9千万円（前年同期比2千6百万円増益）になりました。今後も、グループの相乗効果を発揮させることで、販促サービスのさらなる強化に努めてまいります。

プリントメディア事業

印刷媒体が縮小基調にある中、新規受注の獲得や内製化強化による外注加工費の削減など生産性向上に努めたことにより、売上高は、138億6千万円（前年同期比2億7千9百万円減収）、セグメント利益は3億5千6百万円（前年同期比2千9百万円増益）になりました。引き続き、内製化率の向上を図りつつ、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

環境事業

RPFサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクル事業は、市場環境の拡大に合わせた新規受注拡大などにより増収となるも、設備関連の修繕費が増加したことで減益となりました。また生分解性プラスチック事業につきましては、新規受注の獲得と製造コストの削減などにより増収増益となり、売上高は、6億5千1百万円（前年同期比1千5百万円増収）、セグメント利益は6千1百万円（前年同期比1千1百万円減益）になりました。

BPO事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務の取扱店舗数増加と取扱品目の増加に伴い、売上高は、4億2千7百万円（前年同期比2億6千8百万円増収）、セグメント利益は4千万円（前年同期比3千7百万円増益）になりました。

今後はさらに、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、210億円となりました。これは、売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、219億9千1百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、429億9千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、138億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.0%増加し、115億7千1百万円となりました。これは、リース債務と繰延税金負債が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、254億2千3百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、175億6千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの自己株式の増加やその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ11億2千5百万円減少の119億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などはありませんでしたが、売上債権の減少などにより、前中間連結会計期間と比べ7千3百万円増加の14億7千2百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出などはありませんでしたが、投資有価証券の売却による収入などにより、前中間連結会計期間と比べ3億7千7百万円増加の4億3千6百万円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などはありませんでしたが、長期借入れによる収入などにより、前中間連結会計期間と比べ17億8千9百万円増加の17億3千8百万円の獲得となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,235,000	49,235,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	49,235,000	49,235,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		49,235,000		3,393,842		862,787

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝憲	東京都練馬区	3,469	8.13
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	2,745	6.43
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,273	5.33
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	2,254	5.28
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.76
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,810	4.24
タイヘイ(株)	千葉県匝瑳市八日市場イ2614	1,500	3.51
K Y O R I T S U 社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	1,150	2.70
景山 豊	東京都板橋区	1,148	2.69
田坂 優英	埼玉県所沢市	1,130	2.65
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.48
計	-	20,572	48.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,556千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,556,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,663,600	426,636	
単元未満株式	普通株式 14,900		
発行済株式総数	49,235,000		
総株主の議決権		426,636	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 K Y O R I T S U	東京都板橋区清水町36番1号	6,556,500		6,556,500	13.32
計		6,556,500		6,556,500	13.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222,899	11,997,683
受取手形	474,832	269,064
売掛金	6,524,990	5,699,720
電子記録債権	1,343,308	1,333,774
棚卸資産	¹ 1,138,443	¹ 1,207,754
その他	656,816	523,566
貸倒引当金	31,319	30,667
流動資産合計	19,329,971	21,000,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,784,769	5,567,962
機械装置及び運搬具（純額）	2,045,700	2,138,528
土地	7,421,209	7,448,209
リース資産（純額）	1,387,196	1,189,572
建設仮勘定	6,730	1,943
その他（純額）	222,224	253,020
有形固定資産合計	16,867,831	16,599,237
無形固定資産		
のれん	1,286,081	1,361,344
その他	206,296	211,843
無形固定資産合計	1,492,378	1,573,187
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,853	14,639
その他	4,610,796	3,844,728
貸倒引当金	41,798	40,692
投資その他の資産合計	4,579,851	3,818,675
固定資産合計	22,940,061	21,991,100
繰延資産	106	74
資産合計	42,270,139	42,992,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,105	2,938,022
電子記録債務	3,814,423	3,740,485
1年内返済予定の長期借入金	² 4,299,937	² 4,864,562
リース債務	499,543	432,872
未払法人税等	372,853	414,775
賞与引当金	202,118	204,284
その他	1,763,474	1,256,719
流動負債合計	14,561,455	13,851,722
固定負債		
長期借入金	² 7,859,482	² 9,657,006
リース債務	1,116,355	952,757
繰延税金負債	118,558	7,242
退職給付に係る負債	903,411	887,812
資産除去債務	37,179	37,520
その他	30,353	28,968
固定負債合計	10,065,340	11,571,306
負債合計	24,626,795	25,423,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,394,528	3,394,528
利益剰余金	10,748,252	11,312,342
自己株式	1,008,080	1,180,080
株主資本合計	16,528,542	16,920,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,771	584,929
退職給付に係る調整累計額	63,028	63,477
その他の包括利益累計額合計	1,114,800	648,407
純資産合計	17,643,343	17,569,040
負債純資産合計	42,270,139	42,992,070

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,144,074	20,025,679
売上原価	16,094,351	17,721,784
売上総利益	2,049,723	2,303,895
販売費及び一般管理費	1,492,834	1,729,719
営業利益	556,888	574,175
営業外収益		
受取配当金	27,324	47,449
その他	10,648	14,519
営業外収益合計	37,973	61,969
営業外費用		
支払利息	80,148	95,094
その他	4,815	8,689
営業外費用合計	84,964	103,784
経常利益	509,897	532,360
特別利益		
固定資産売却益	349	290
投資有価証券売却益		966,513
特別利益合計	349	966,803
特別損失		
固定資産除却損	3,727	77,259
減損損失	37,468	167,423
その他	1,475	22,058
特別損失合計	42,671	266,742
税金等調整前中間純利益	467,576	1,232,421
法人税等	191,625	493,617
中間純利益	275,950	738,804
非支配株主に帰属する中間純利益	936	
親会社株主に帰属する中間純利益	275,014	738,804

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	275,950	738,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,571	466,841
退職給付に係る調整額	3,540	449
その他の包括利益合計	140,030	466,392
中間包括利益	135,920	272,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	134,983	272,411
非支配株主に係る中間包括利益	936	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,576	1,232,421
減価償却費	747,573	722,482
のれん償却額	57,067	87,979
支払利息	80,148	95,094
減損損失	37,468	167,423
投資有価証券売却損益（ は益）		944,801
売上債権の増減額（ は増加）	1,779,687	1,051,302
棚卸資産の増減額（ は増加）	61,170	69,310
仕入債務の増減額（ は減少）	1,673,780	770,259
その他	205,659	260,867
小計	1,640,231	1,833,200
利息及び配当金の受取額	28,230	57,323
利息の支払額	79,062	91,930
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	190,697	326,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,701	1,472,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	388,463	1,260,498
無形固定資産の取得による支出	45,394	45,699
投資有価証券の取得による支出	6,314	6,635
投資有価証券の売却による収入		1,235,162
子会社株式の取得による支出		256,389
役員に対する貸付による支出	67,202	
役員に対する貸付金の回収による収入	7,517	100,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	316,812	161,535
その他	3,545	41,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,123	436,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	2,614,941	2,437,851
配当金の支払額	175,513	174,731
リース債務の返済による支出	324,773	276,128
自己株式の取得による支出	32,600	172,000
その他	2,873	643
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,702	1,738,645
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	534,875	2,774,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,561,446	9,196,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,096,322	11,971,180

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社M & Cを連結の範囲に含めております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	310,841千円	323,707千円
仕掛品	384,482千円	457,312千円
原材料及び貯蔵品	443,119千円	426,734千円

2 当社は、事業の成長に伴い生じる必要運転資金や既存事業の維持・成長に伴う投資資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行9行とシンジケートローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメント契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	2,470,000千円
差引額	2,400,000千円	530,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	433,588千円	512,570千円
賞与引当金繰入額	53,692千円	63,553千円
退職給付費用	13,895千円	3,242千円
運賃	315,194千円	322,073千円
貸倒引当金繰入額	3,496千円	2,651千円
のれん償却額	57,067千円	87,979千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	13,096,322千円	11,997,683千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金		26,503千円
現金及び現金同等物	13,096,322千円	11,971,180千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	175,513	4.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	152,874	3.5	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	174,713	4.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	170,713	4.0	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074		18,144,074
外部顧客への売 上高	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074		18,144,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216		18,854		19,070	19,070	
計	3,211,115	14,139,517	654,081	158,430	18,163,145	19,070	18,144,074
セグメント利益	263,426	327,138	72,912	2,547	666,024	109,136	556,888

(注) 1. セグメント利益の調整額 109,136千円は、全社収益117,798千円、のれん償却額 57,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,866千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	5,086,699	13,860,375	651,182	427,422	20,025,679		20,025,679
外部顧客への売 上高	5,086,699	13,860,375	651,182	427,422	20,025,679		20,025,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	208		12,800		13,008	13,008	
計	5,086,907	13,860,375	663,982	427,422	20,038,688	13,008	20,025,679
セグメント利益	290,181	356,172	61,861	40,492	748,708	174,532	574,175

(注) 1. セグメント利益の調整額 174,532千円は、全社収益122,953千円、のれん償却額 87,979千円、子会社の取得関連費用 50,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,961千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プリントメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、167,423千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	6 円 28 銭	17 円 14 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	275,014	738,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	275,014	738,804
普通株式の期中平均株式数(株)	43,764,165	43,107,022

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入について)

当社は、2025年10月31日付の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員及び当社子会社の役職員（以下「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）の導入を下記のとおり決議いたしました。

1 . 本信託の概要

名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
委託者 : 当社
受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者 : 株式会社日本カストディ銀行)
受益者 : 従業員のうち株式給付規程に定める要件を満たす者
信託管理人 : 当社の従業員から選定
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
本信託契約の締結日 : 2025年11月17日
金銭を信託する日 : 2025年11月17日
信託の期間 : 2025年11月17日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2 . 本信託による当社株式の取得内容

取得する株式の種類 : 当社普通株式
株式の取得資金として信託する金額 : 115,500,000円
取得株式数の上限 : 550,000株
株式の取得方法 : 立会外取引を中心に取引所市場より取得
株式の取得期間 : 2025年11月18日から2026年 2 月10日 (予定) まで

2 【その他】

(剰余金の配当)

2025年 5 月15日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 174,713千円
1 株当たりの金額 4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 9 日

また、第45期 (2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170,713千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社KYORITSU

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

川村 啓文

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KYORITSUの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KYORITSU及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。